

2022年度 決算補足資料

2023年5月18日



2022年度 決算のポイント

(単位：百万円)

	2021年度 通期	2022年度				前期比増減
		上期	下期	通期		
				4Q(単期)	通期	
売上高	116,313	66,536	74,402	36,559	140,938	+24,625
営業利益	△2,422	△1,198	1,221	489	23	+2,445
経常利益	△2,032	△820	915	213	94	+2,126
当期純利益	△5,189	△830	746	391	△ 84	+5,105
売上重量	74	72	80	77	76	+2

* 2018年度平均を100とした場合の指標

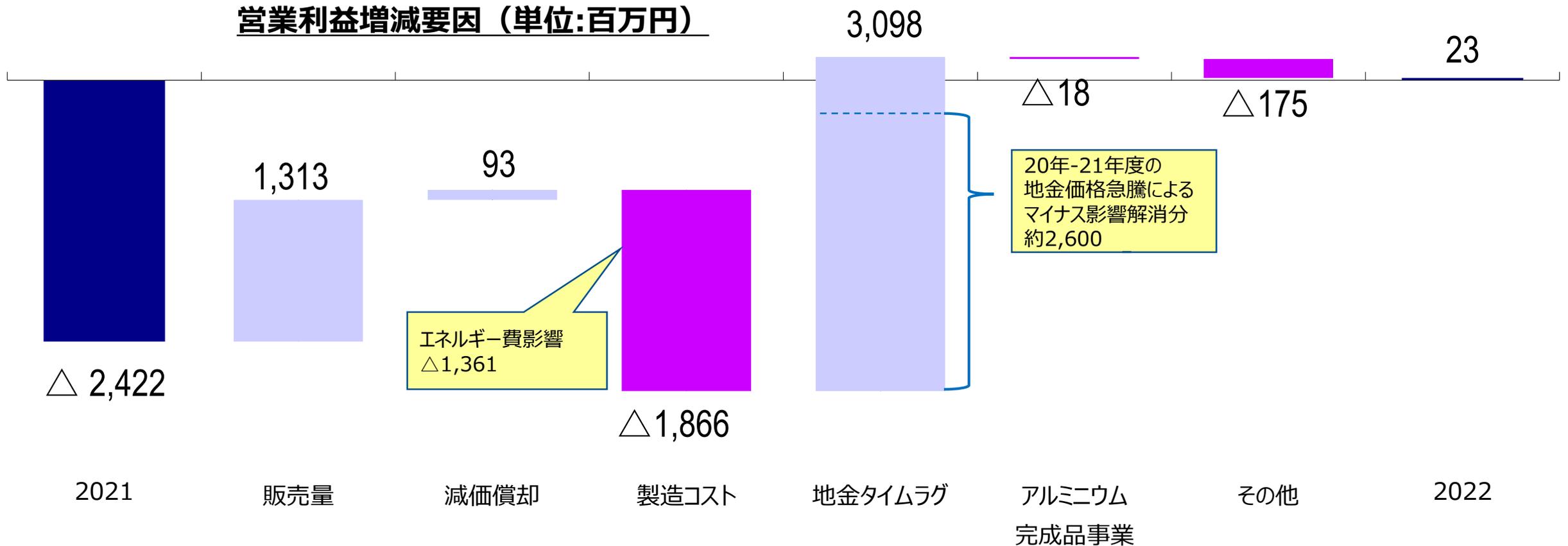
《全体感》

- 売上： 円安・地金価格の上昇等により売上高は、前期比21.1%増。
売上重量は、下期において各自動車メーカーの生産増等を受け2.7%増。
- 営業・経常利益： 半導体不足や中国ゼロコロナ政策での供給網混乱等による売上重量の減少及びエネルギー費上昇等による製造コスト増が上期の収益を圧迫したが、下期に入り、各セグメントとも売上重量が持ち直し、加えて従前から取り組んできた生産性改善の効果もあり、通期での黒字回復。
- 当期純利益： 上期の損失をカバー出来ず、通期では赤字だが下期以降は四半期での黒字化を達成

連結業績変動要因

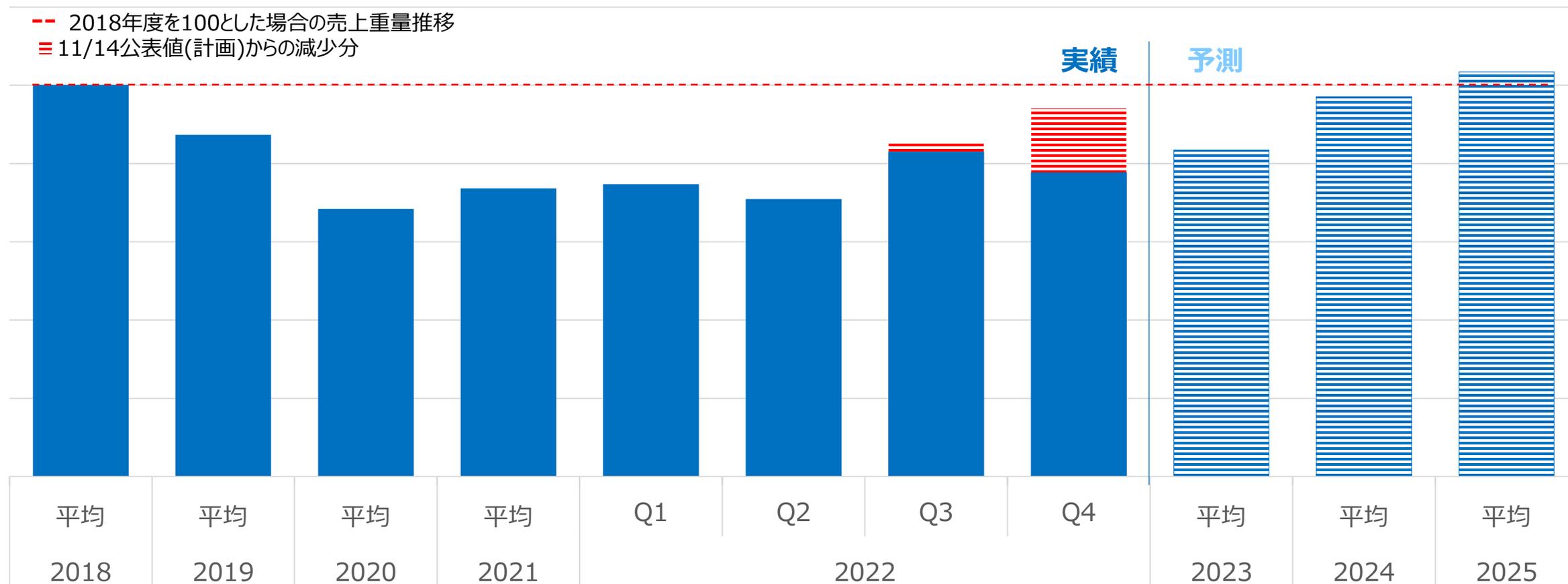
下期にかけて売上重量が回復し通期で黒字確保。前期の地金価格急騰による損益悪化が一服したが、エネルギー費及び労務費高騰による製造コストの負担が増加。

営業利益増減要因 (単位:百万円)

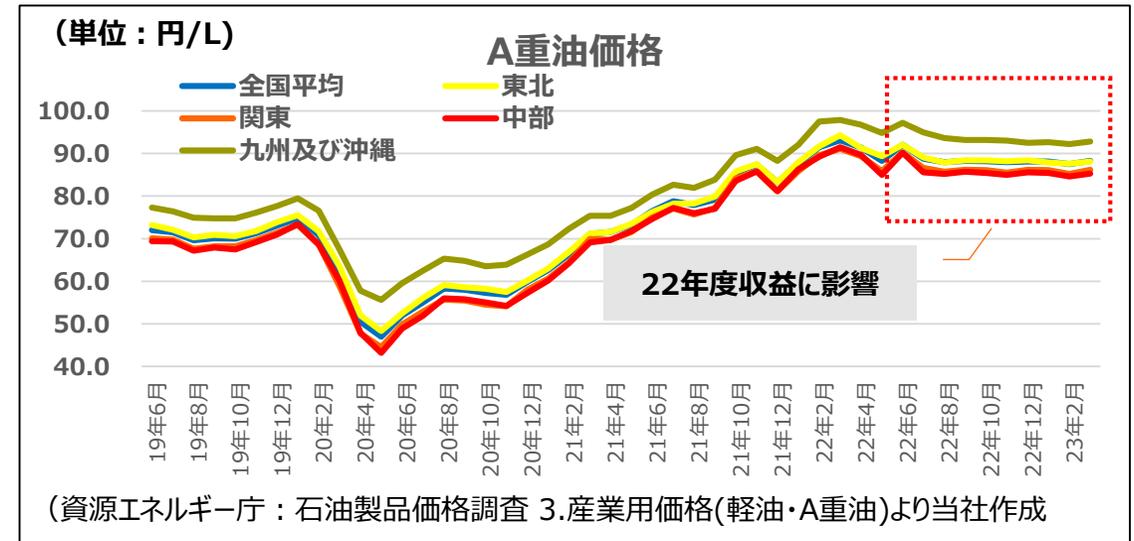
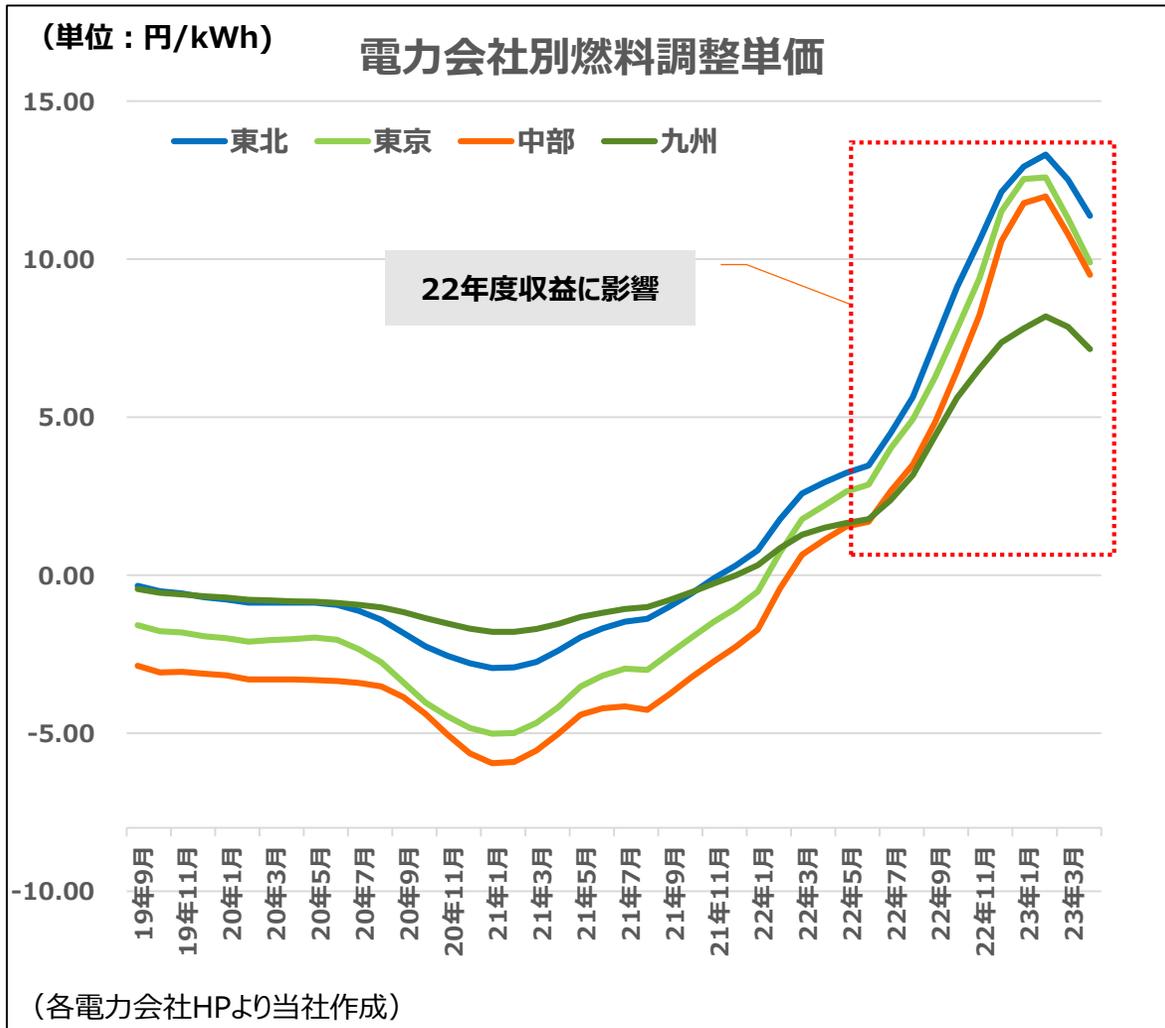


グローバル 売上重量

- 第4四半期は、一部顧客の減産があったが、上期を上回る水準を維持
- 23年度以降、売上重量の回復に加え新規品の受注等で25年度にコロナ禍以前(18年度)の水準を超える見込み



エネルギー価格高騰の影響



ウクライナ情勢や、コロナ禍からの経済回復による天然ガス・石油等の需要増加により、エネルギー価格が上昇、当社収益に大きな影響。
 →顧客への価格交渉を推進。一部価格転嫁済だが、多くは一時金としての対応。
 今後もエネルギー費の高止まりが見込まれるため、FY23以降も価格交渉を継続していく。

特別損益に関して

■特別利益

✓東松山工場 固定資産の譲渡 約30億円

⇒国内生産の効率向上、収益性向上を目的とした東松山工場の生産移管の一環として実施

(生産移管先：栃木工場 生産移管完了予定：2024年上期)

■特別損失

✓減損損失 約23億円 (国内工場 約11億円 海外工場 約12億円)

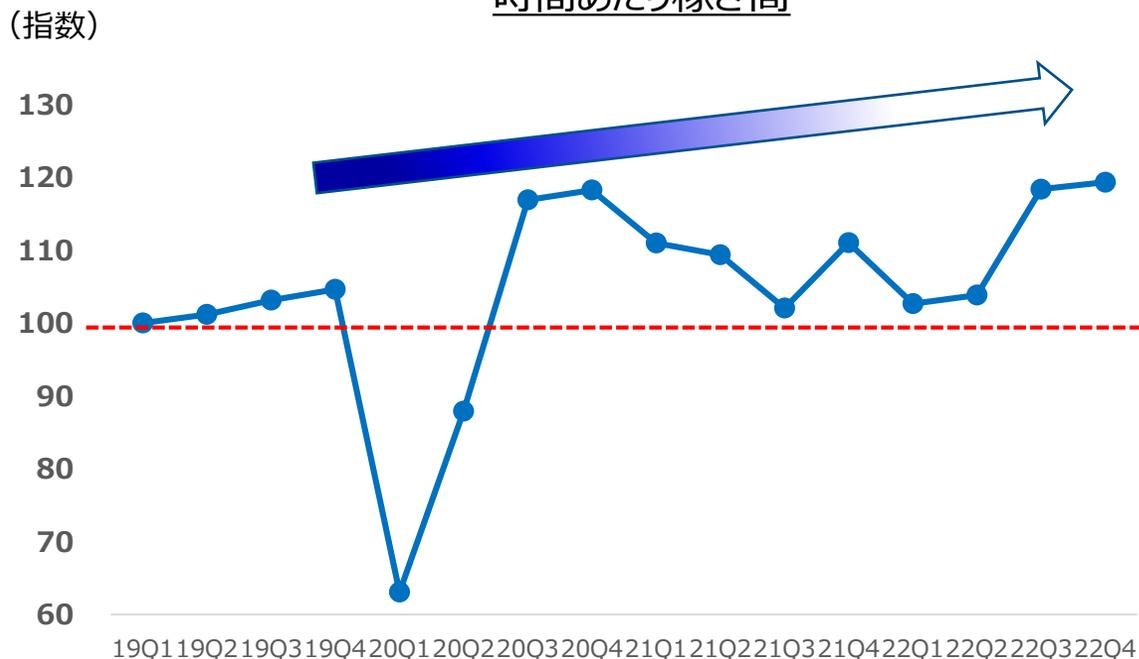
⇒23年度以降の減価償却費負担の軽減 (年間約5億円の固定費削減)

✓特別退職金 約3億円 (海外工場)

⇒今後の需要動向の変動に鑑み、生産体制を合理化

リーンな生産体制の推進状況

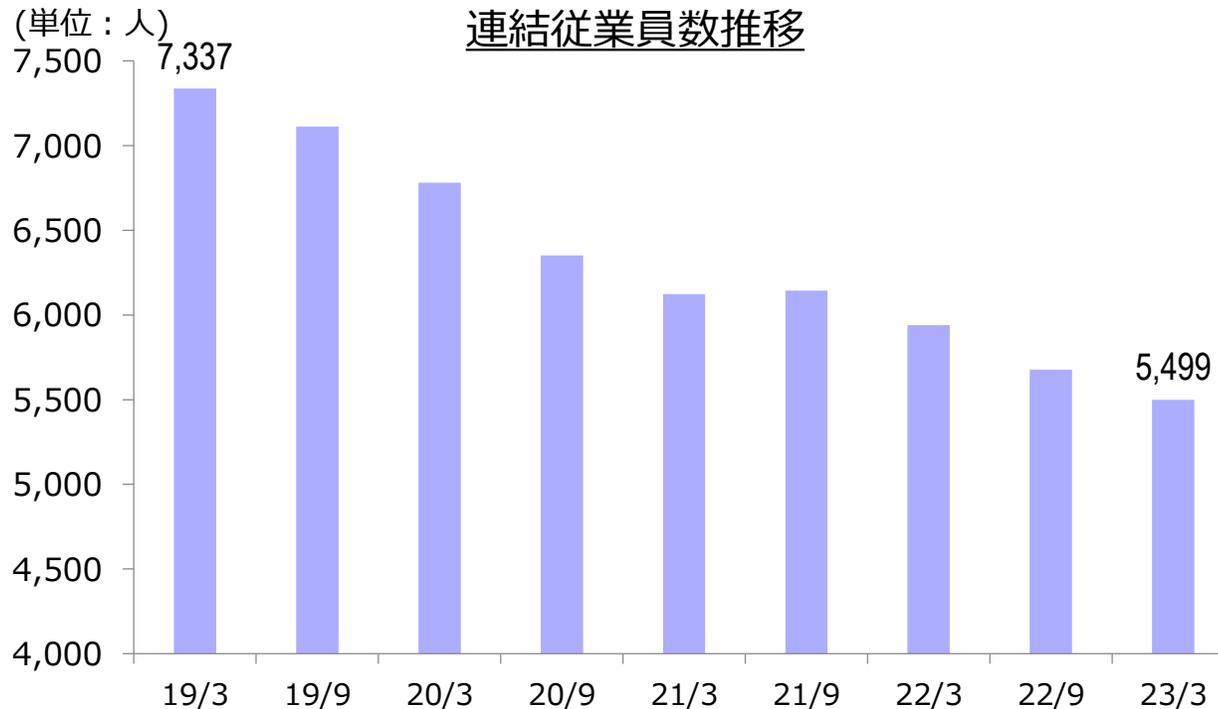
時間あたり稼ぎ高



- ・受注が変動する中でもコロナ禍前の水準を維持
- ・22年度下期は売上重量の回復と共に時間あたり稼ぎ高も改善

※時間あたり稼ぎ高 = 売上高から原材料費等の直接費を除く金額 ÷ 工場人員の総労働時間

連結従業員数推移



- ・生産数量増加への対応も効率的配置により抑制
- ・全体ではラインの工夫、業務見直し等により効率化を継続
- ・連結従業員数▲1,838名減 (19年3末⇒23年3末)

ダイカスト事業

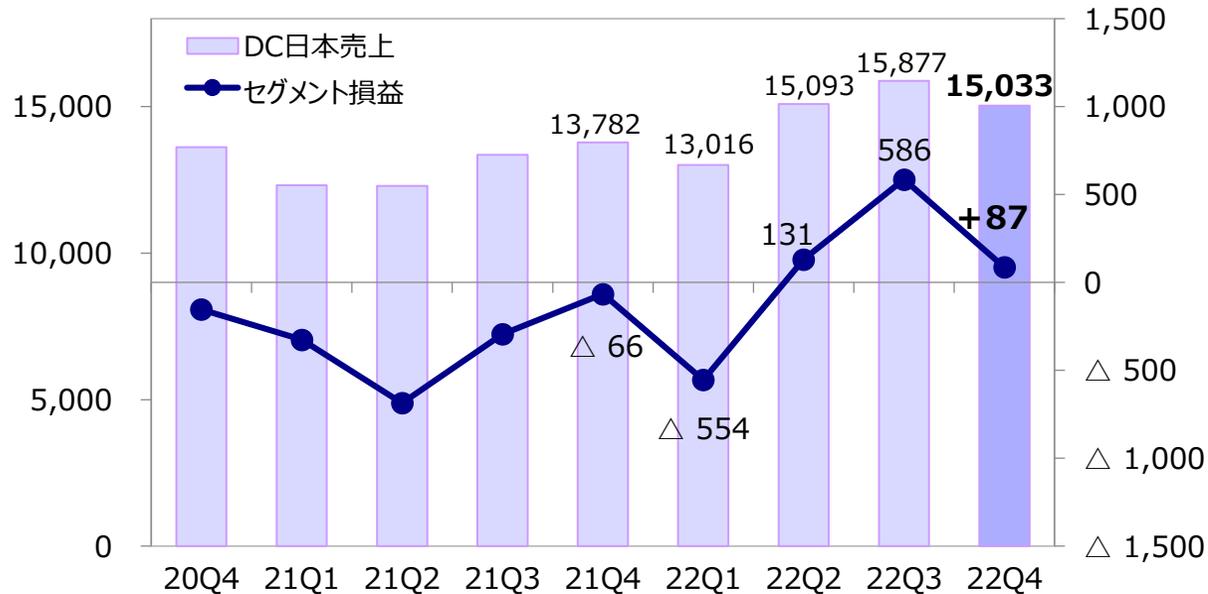
(単位：百万円)

		2021年度 通期	2022年度				
			上期	下期	4Q(単期)	通期	前期比増減
日本	売上高	51,746	28,109	30,910	15,033	59,019	+7,273
	セグメント 損益	△1,372	△423	673	87	250	+1,622
北米	売上高	28,111	17,016	19,979	10,186	36,995	+8,884
	セグメント 損益	△1,096	△713	37	250	△ 676	+420
アジア	売上高	26,488	15,695	17,981	8,695	33,676	+7,188
	セグメント 損益	△547	△250	258	△15	8	+555

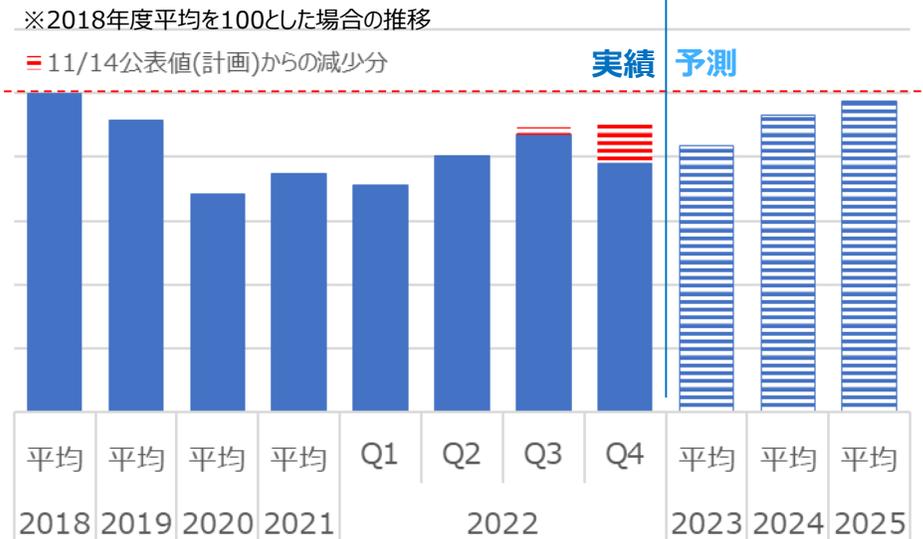
※ 北米セグメントのメキシコ工場及びアジアセグメントの中国2工場は12月決算となります。

ダイカスト日本

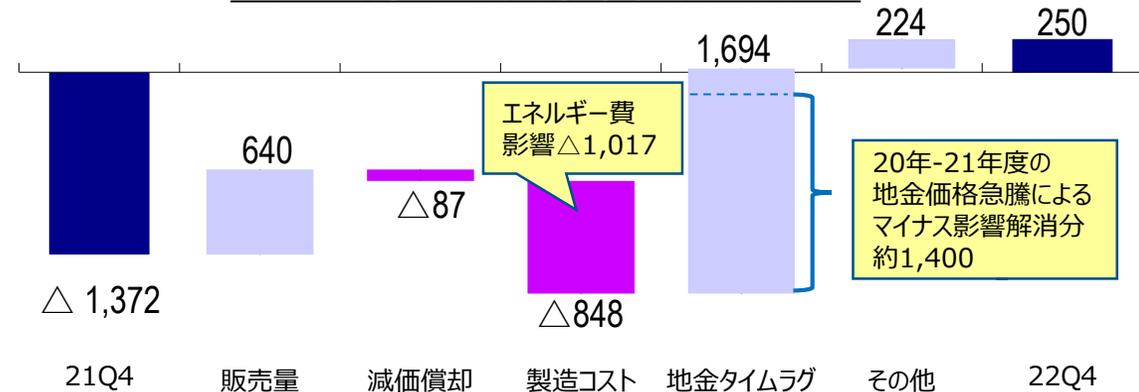
売上高/セグメント損益の推移 (単位:百万円)



売上重量の推移



セグメント損益増減要因 (単位:百万円)



〈通期〉

売上：590億円 前期比 +72億円 (+14.1%)

損益 2.5億円 前期比 +16億円 (黒字化)

〈第4四半期〉

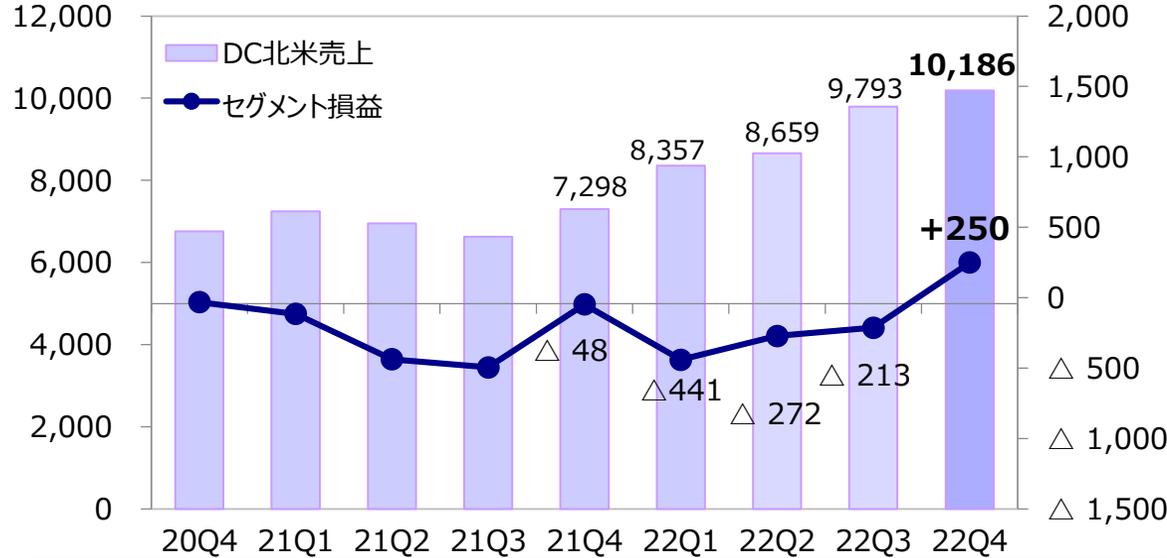
売上：150億円 前期比 +12億円 (+9.1%)

損益：0.8億円 前期比 +1億円 (黒字化)

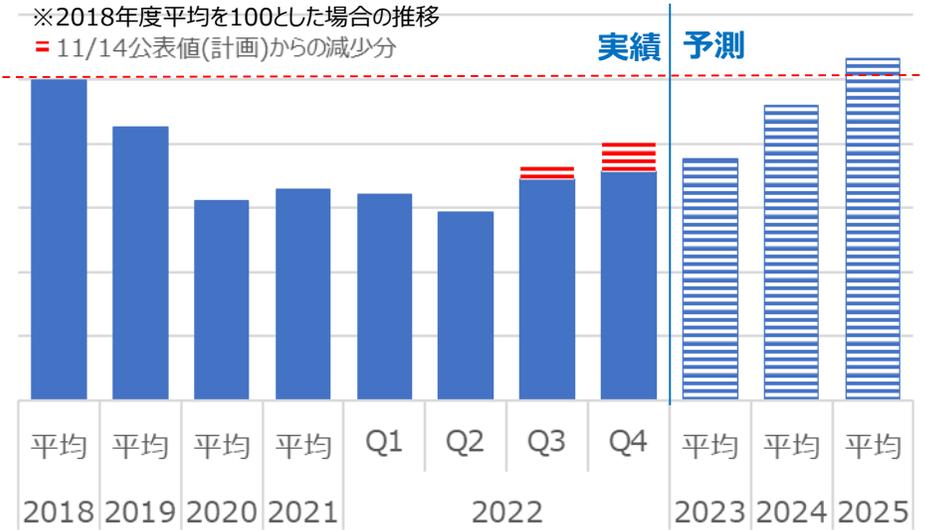
- 4Qでの一部顧客の減産があったが、売上重量は回復基調にあり増収。
- エネルギー費等の製造コスト上昇影響があったが、価格交渉の推進、原価低減等により黒字化。

ダイカスト北米

売上高／セグメント損益の推移 (単位:百万円)



売上重量の推移



〈通期〉

売上：369億円 前期比 +88億円 (+31.6%)

損益：△6億円 前期比 +4億円 (赤字縮小)

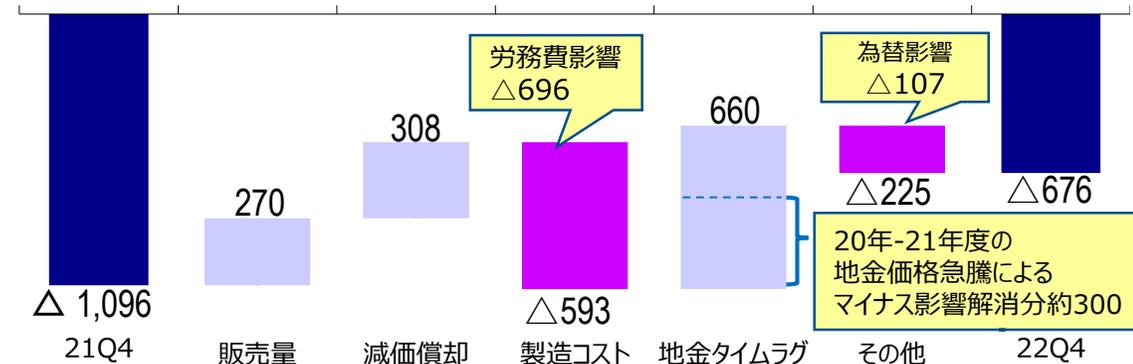
〈第4四半期〉

売上：101億円 前期比 +28億円 (+39.6%)

損益：2億円 前期比 +2億円 (黒字化)

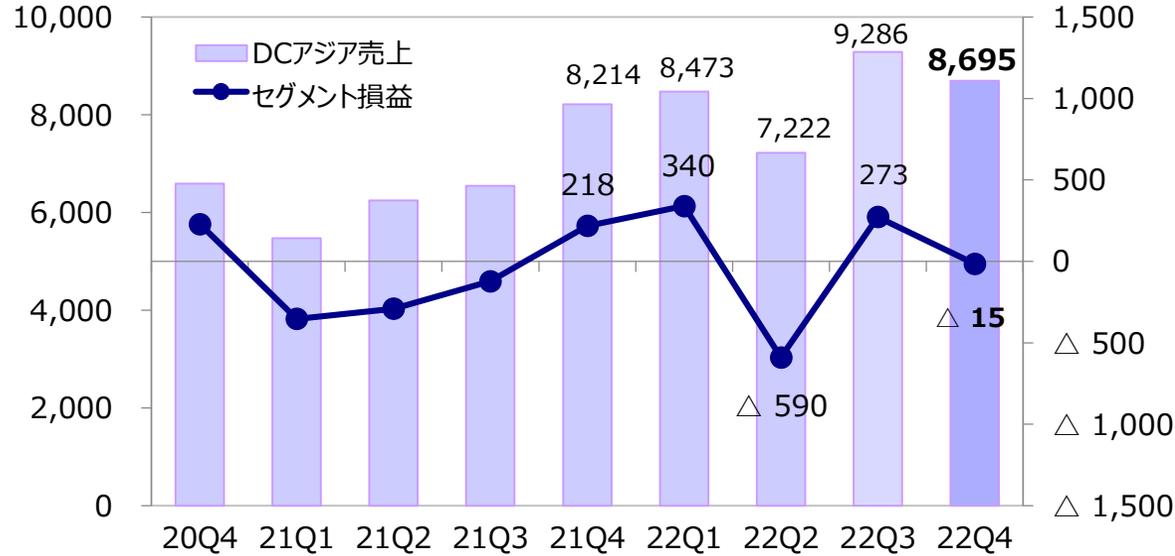
- 売上重量は上期比回復基調も計画比下振れだが、為替影響もあり増収
- 収益面は労務費等の上昇に伴う製造コスト増が収益を圧迫したが、原価低減活動の定着効果はあり第4四半期での黒字化を確保。

セグメント損益増減要因 (単位:百万円)

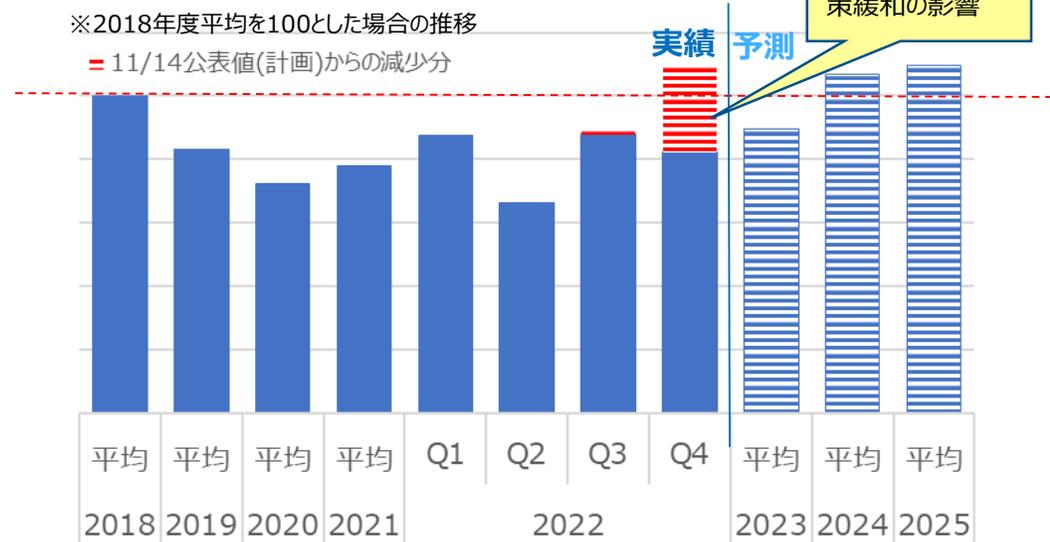


ダイカストアジア

売上高/セグメント損益の推移 (単位:百万円)



売上重量の推移



〈通期〉

売上: 336億円 前期比 +71億円 (+27.1%)

損益: 8百万円 前期比 +5億円 (黒字化)

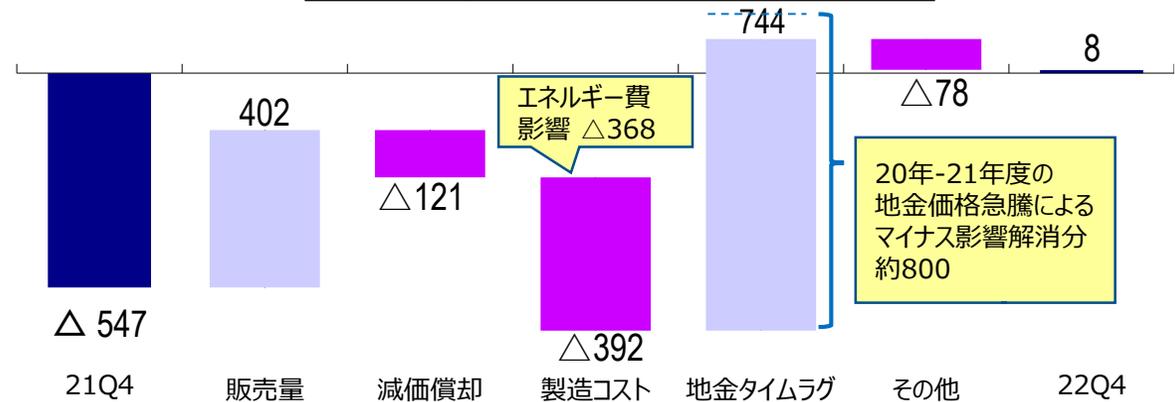
〈第4四半期〉

売上: 86億円 前期比 +4億円 (+5.9%)

損益: △0.1億円 前期比 △2億円 (前期比減)

➤ 中国において上期のロックダウンの影響もあったが、下期の顧客の挽回生産により売上重量が回復し、収益面でも通期の黒字確保。

セグメント損益増減要因 (単位:百万円)



アルミニウム事業および完成品事業

(単位：百万円)

		2021年度 通期	2022年度				通期	前期比増減
			上期	下期	4Q(単期)			
アルミニウム事業	売上高	6,463	3,920	4,055	1,947	7,975	+1,512	
	セグメント 損益	265	152	121	39	274	+9	
完成品事業	売上高	3,503	1,794	1,477	697	3,271	△232	
	セグメント 損益	312	111	173	127	285	△27	

<アルミニウム事業>

売上：半導体不足等による自動車減産影響があるものの、アルミ地金価格の影響もあり増収。

損益：売上高の増加等により増益。

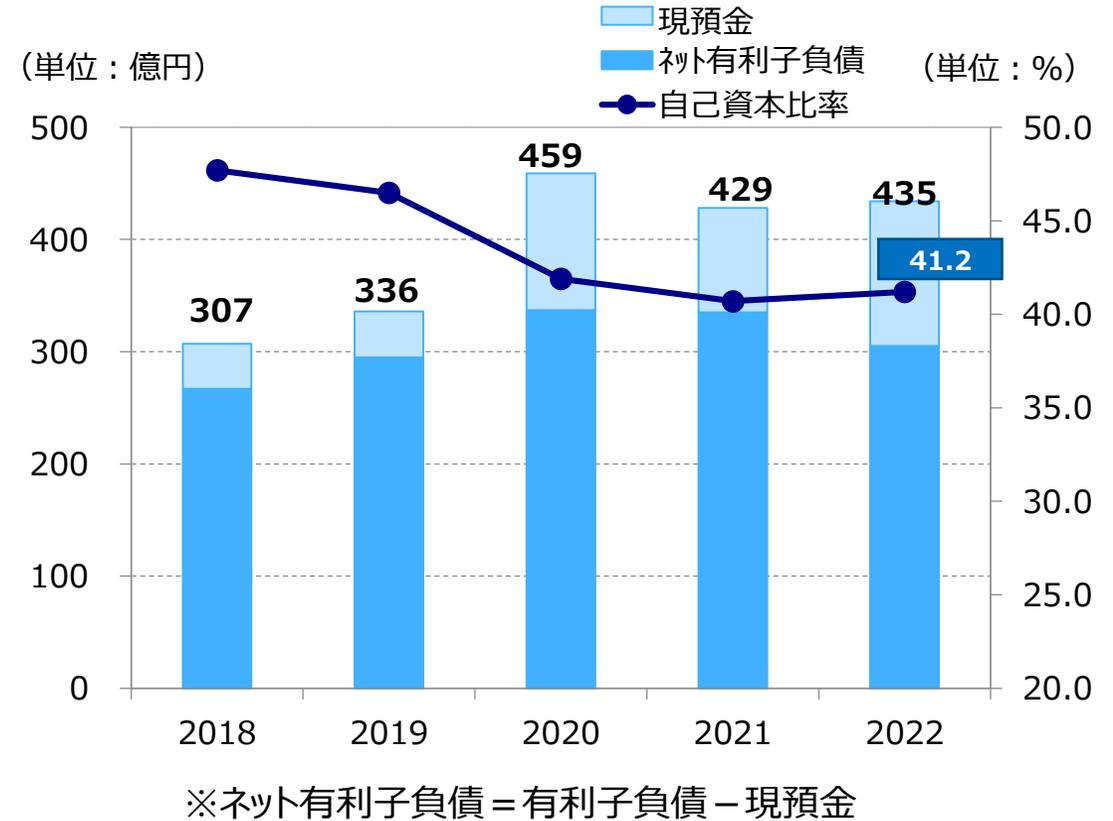
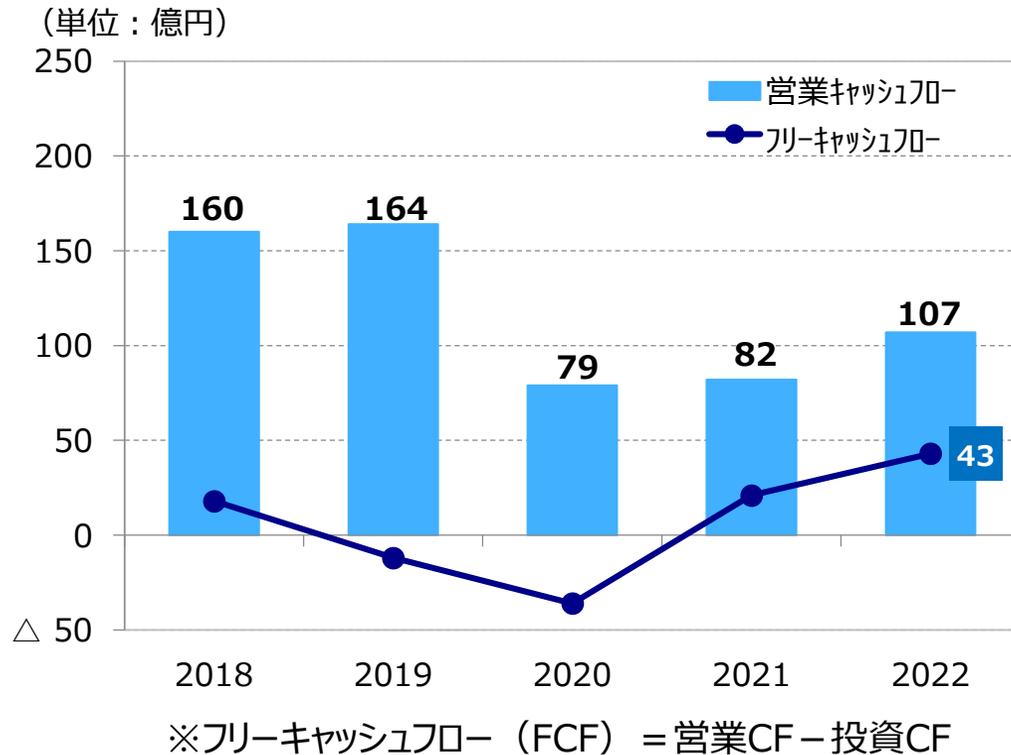
<完成品事業>

売上：半導体関連企業のクリーンルーム物件等の受注が増加したが、大型物件の工期が次年度にずれ込む等の影響もあり減収。

損益：安定的な利益を確保。

2023年度の財務状況

投資の抑制、営業キャッシュフローの増加に伴い、フリーキャッシュフローはプラスを維持
従来より高い水準で手元現預金を継続確保、有利子負債は435億円（ネット有利子負債は305億円、前年比
30億円減）

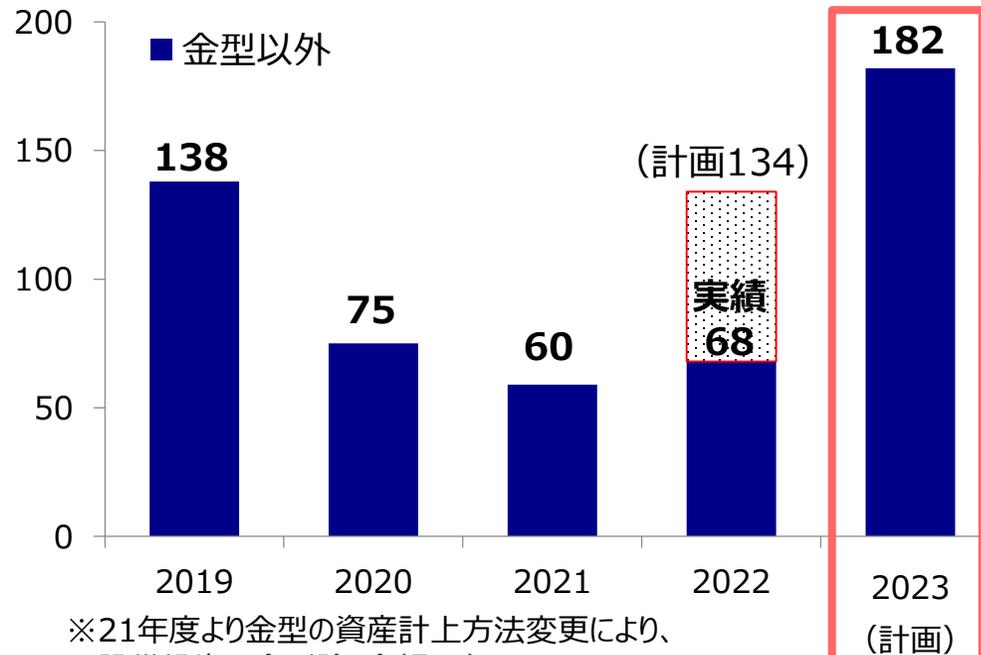


設備投資・減価償却の動向

2022年度実績と23年度計画

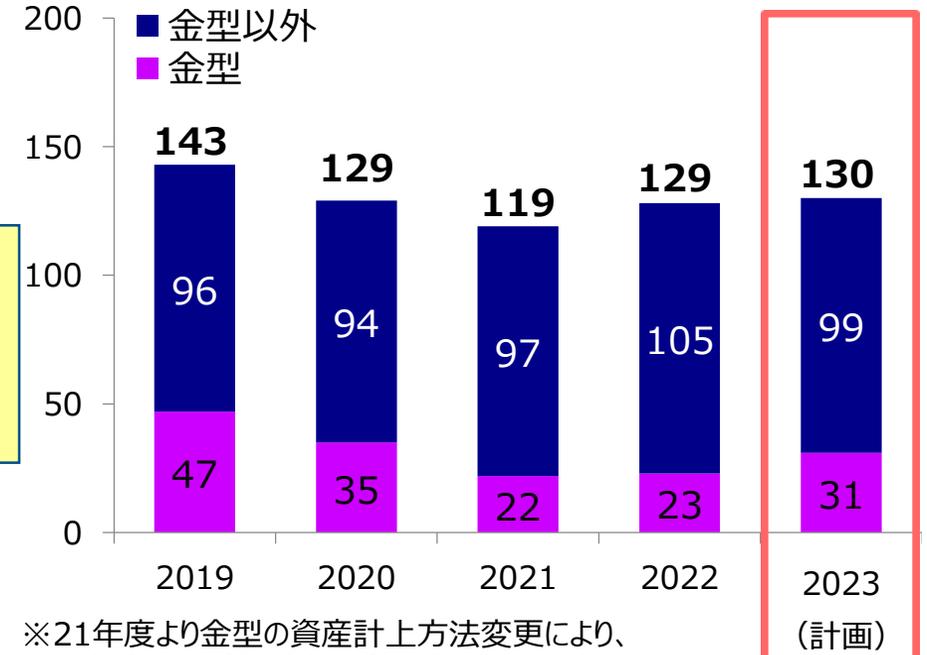
- 設備投資金額：22年度実績は134億円の計画に対して68億円の実績。
23年度は新規受注品向け投資の増加により182億円の計画だが、過年度同様に業績状況により適宜投資の抑制を実施、社内設備流用等の工夫で効率的な投資を継続し増額幅を抑制
- 減価償却費：23年度計画は130億円

設備投資額の推移（単位：億円）



※21年度より金型の資産計上方法変更により、設備投資は金型除く金額で表示

減価償却費の推移（単位：億円）



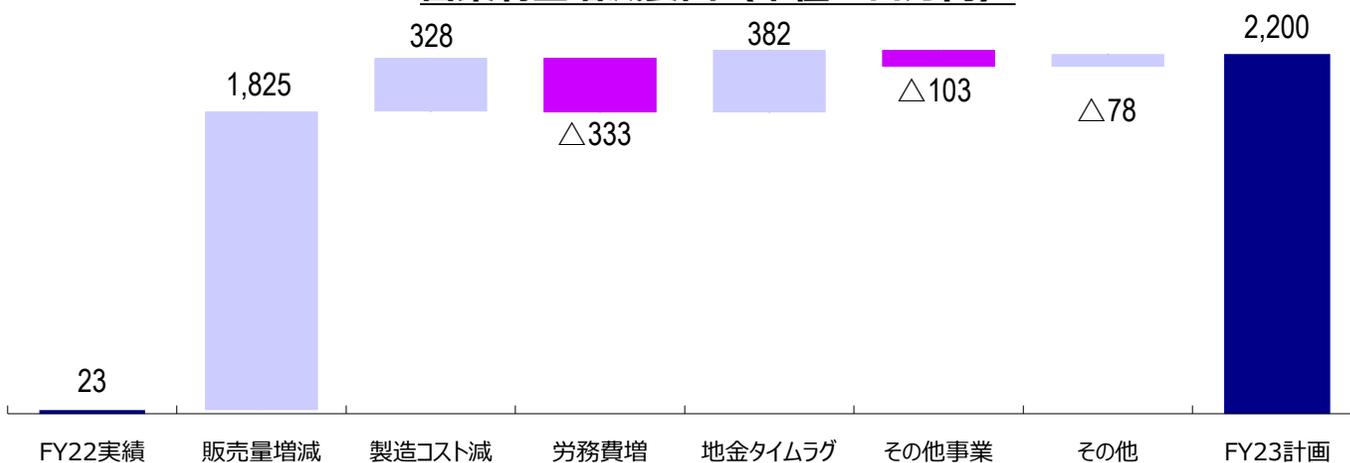
※21年度より金型の資産計上方法変更により、一部金型の減価償却を含まず

2023年度 通期計画

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度 (計画)			
		通期		上期	下期
売上高	140,938	150,000	—	74,700	75,300
営業利益	23	2,200	(1.5%)	400	1,800
経常利益	94	1,600	(1.1%)	100	1,500
当期純利益	△84	1,100	(0.7%)	100	1,000
売上重量 (2018年度を100とした指標)	76	83	—	80	86

営業利益増減要因 (単位：百万円)



- 半導体等の部品供給不足影響は依然として懸念されるが、各顧客の自動車生産台数が回復傾向にあり売上高は増加
- 収益面では、売上重量の回復が限定的な中でも生産性改善の寄与により利益拡大を見込む。
- 引き続きエネルギー費及び労務費の高騰が収益を圧迫するが、価格転嫁交渉の推進により利益積み上げを目指す。

実績の為替レート (通期平均) : USD 米134.95円 メキシコ130.78円 人民元 19.39円 ルピー 1.68円

計画の前提レート : USD 130.00円 人民元 19.0円 ルピー 1.60円

株主還元

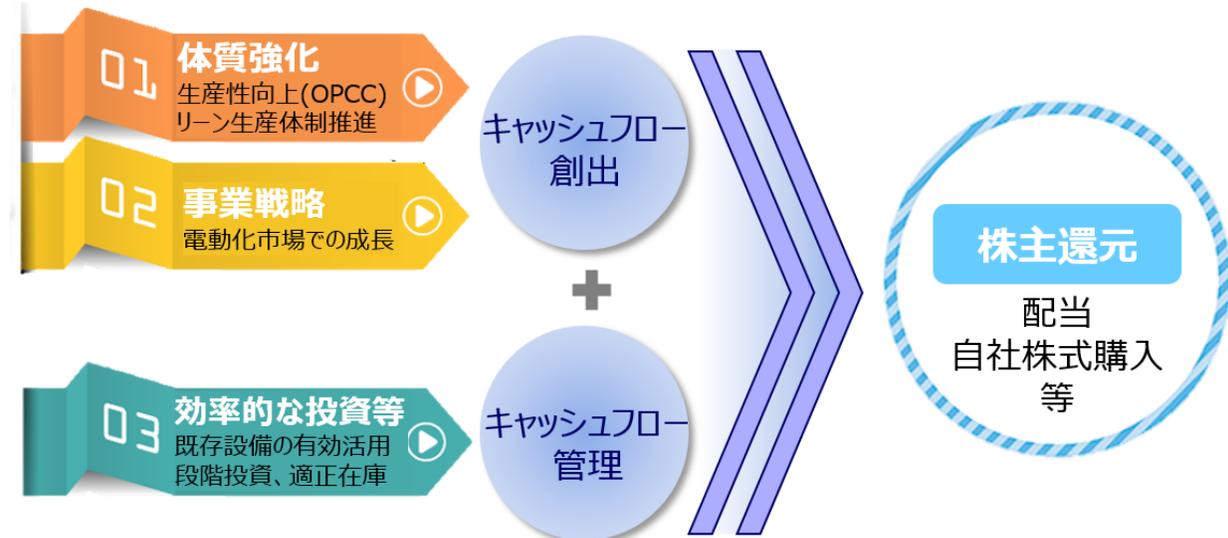
配当：22年度の年間10円から23年度は年間15円への増配を計画

⇒機動的な受注と成長投資を継続するための健全な財務体質を堅持しつつ、連結業績に基づいた株主還元を実施

自社株式の取得：900,000株(上限) 取得額総額：500百万円(上限) 取得期間：2023年5月19日～12月31日)

⇒業績、投資ニーズ、財務状況、外部環境等を総合的に勘案し、戦略的な資本政策遂行の一環として機動的に実施

1株当たり配当金	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (予想)
(年間)	5	10	10	15
中間配当	0	5	5	5
期末配当	5	5	5	10
1株当たり純損益 (連結)	△111.06	△201.23	△3.26	42.43
配当性向(連結)	—	—	—	35.4%





Casting Our Eyes on the Future

視線はまっすぐ未来へ

【本資料及び当社IRに関するお問合せ先】

株式会社アーレスティ 経営企画部 経営企画課 TEL 03-6369-8664

E-mail: ahresty_MP0_IR@ahresty.com

URL: <https://www.ahresty.co.jp>

本資料および本説明会で述べられた内容には、現時点で入手可能な情報に基づいて当社が作成した将来の見通しが含まれておりますが、様々な要因により、実際の業績はこれらの見通しと異なる場合があります。